



行政視察等報告書

安来市議会議長 様

報告者 信正の会
議員 永田 巳好

この度、研修に参加しましたので報告します。

記

期日 平成29年 2月14日 ～ 平成29年 2月16日

行先 東京都中央区八丁堀 1-9-8 八重洲通りハタビル

日程 別紙のとおり

参加者 永田 巳好

合計 1人

同行者 なし

視察内容 別紙のとおり

研修参加報告

(信正の会)

<研修目的>

自治体財政、公共施設政策についての調査研究のため

<研修概要一覧>

| 研修月日 | 研修テーマ | 研修講師 |
|-------|---|-----------------------------|
| 2月14日 | 「人口減少時代の自治体財政 1」、 「あなたの自治体の財政を確認」 | 森 裕介 (立命館大学政策科学部 教授、 博士) |
| 2月15日 | 「人口減少時代の自治体財政 2」、 「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」 | ” |

<研修概要報告>

- 場 所：東京都中央区八丁堀 1-9-8 八重洲通りハタビル
アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

「人口減少時代の自治体財政 1」

○まち・ひと・しごと創生基本方針 2016

・時代に合った地域づくり (稼げるまちづくり、立地適正化計画・地域公共交通網形成計画、連携中枢都市圏、定住自立圏、公共施設等総合管理計画・立地適正化計画によるコンパクトシティ・生涯活躍のまちのための公共施設の集約化・複合化・利活用、小さな拠点及び地域運営組織の形成)。

・地方創生版・三本の矢⇒情報支援 (RESAS)、人材支援 (地方創生カレッジ等)、財政支援 (まち・ひと・しごと創生事業費等)、税制 (企業版ふるさと納税)、地方創生関連交付金。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略

・政策五原則⇒自立性 (地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる)、将来性 (夢を持って前向き取り組む)、地域性 (各地域にあった施策)、直接性 (ひとの移転、

しごとの創生、まちづくりを直接的に支援)、結果重視(明確なPDCA)。

- ・広域連携⇒連携中枢都市圏、定住自立圏の形成を継続。
- ・4つの基本目標の具体化⇒①雇用(地方で毎年10万人、2020年までに30万人の若い世代の雇用を創出)、②ひとの流れ(東京圏から地方への転出者を毎年4万人増加)
- ③若い世代の希望(希望出生率1.8、結婚希望実現率80%)、④時代に合った地域づくり(立地適正化計画、コンパクト化)。

○2017年度地方財政計画の主な歳出措置

- ・公共施設等の適正管理の推進⇒公共施設等適性管理推進事業費3,500億円(+1,500億円)。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費1兆円。
- ・緊急防災・減災事業費の拡充・延長5,000億円。
- ・「ニッポン一億層活躍プラン」の推進⇒保育士や介護人材等の処遇改善 公費2,000億円。
- ・歳出特別枠の削減1,950億円(▲2,500億円)。

「あなたの自治地の財政を確認」

○決算カードとは

- ・各都道府県・市町村ごとの普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、各団体ごとに1枚のカードに取りまとめたもの。
- ・各年度に実施した「地方財政状況調査」(決算統計)に基づいて抽出・整理したもの。
- ・平成13年度分より総務省がHP上で公開。

○自治体財政分析のために

- ・時系列で自治体財政の変化を描く。
- ・時系列にあらわれた変化の背景をさぐる(地域経済社会の変化、財政政策の変化、制度改革など)。
- ・財政指標の内訳をさぐる(経常収支比率など)。
- ・目的別歳出と性質別歳出をクロス分析する。
- ・類似団体等と比較する。

○目的別歳出と性質別歳出

- ・目的別経費⇒行政部門別の分類を基礎に、経費を行政目的に着目して分類。
- ・4大経費⇒民生費、教育費、公債費、土木費。
- ・性質別経費⇒経費の経済的性質や効果を見るための分類。
- ・義務的経費⇒人件費、扶助費、公債費。
- ・投資的経費⇒普通建設事業費、災害復旧事業費。
- ・その他の経費⇒物件費、維持補修費、補助費等。

○財政健全化法の概要

- ・全自治体が4つの健全化判断比率を公表。
- ・財政の早期健全化（4基準）。
- ・財政の再生（3基準）。
- ・公営企業の経営の健全化（企業ごと）。
- ・外部監査（早期是正から義務付け）。
- ・議会の役割強化。

「人口減少時代の自治体財政2」

○国土のグランドデザイン 2050

- ・人口が半分以下になる地点が現在居住地域の6割以上となり、2割は無くなる（1k㎡メッシュ）。
- ・人口が増加する地点は2%にすぎず、それらは主に大都市圏に分析する。
- ・世帯主が65歳以上の高齢世帯は2035（平成47）年に40.8%と初めて4割を越える。
- ・同時に、すべての世帯に占める一人暮らしは、3分の1を上回る1,845万世帯となる。
- ・キーワード⇒コンパクト＋ネットワーク。
- ・「小さな拠点」⇒日常生活の施設・機能（商店、診療所、福祉施設など）を徒歩圏内に集約し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶ。
- ・「高次地方都市連合」⇒サービスの効率化のためのコンパクト化だけでは圏域・マーケットが縮小するため、ネットワーク化（概ね30万人）により圏域人口を確保。
- ・スーパーメガリージョン。

○地方再生法改正（2015年8月）

- ・「小さな拠点（コンパクトビレッジ）」形成⇒生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点」の形成を促進。
- ・企業の地方拠点強化の促進⇒本社機能の移転・新增設を行う事業者に対して支援措置、農村地域への農業関連産業等の導入促進。

○2017年度地方財政計画の主な歳出措置

- ・公共施設等の適正管理の推進⇒公共施設等適性管理推進事業費 3,500億円（+1,500億円）。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円。
- ・緊急防災・減災事業費の拡充・延長 5,000億円。
- ・「ニッポン一億総活躍プラン」の推進⇒保育士や介護人材等の処遇改善 公費 2,000億円。
- ・歳出特別枠の削減 1,950億円（▲2,500億円）。

「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」

○飯田市の概要

- ・人口約 10 万人の南信州の中心都市。
- ・一般会計の規模は約 460 億円。
- ・戦後から合併を繰り返したが、その過程で旧町村の自治を尊重し、旧町村単位で現在も 15 の自治振興センターを維持。
- ・自治振興センター内には地域自治区を設置し、そこには「地域協議会」と「まちづくり委員会」がおかれている。
- ・市公民館の他に、20 地区公民館および 103 分館がある。

○公共施設の状況

- ・825 件の公共施設があり、延床面積ベースで見れば学校（36%）、市営住宅（13%）、集会施設（9%）、高齢福祉施設（7%）の順が多い。
- ・公共施設の約 61%が築 30 年以上となっており、老朽化が進んでいる。

○公共施設の財政問題

- ・築後 60 年更新とした場合、今後 40 年で約 2,047 億円（年間約 51.2 億円）の更新費用が必要となり、これは過去 4 年間の投資的経費の建物費用平均約 12 億円と比べた場合、年間約 39 億円の不足となる。
- ・築後 80 年更新に長寿命化したとしても、今後 40 年間の更新費用は、1,170 億円（年間約 29.3 億円）となり、40 年間で 17 億円近く毎年削減しなければならない。
- ・これは延床面積で約 2 割に上るが、飯田市ではあえて公共施設の廃止等の数値目標は出していない。
- ・これらの推計では改修経費と維持管理経費の削減は考慮されていない。

<所 感>

2 月 15 日、16 日の講義を終えて、今後、地方財政抑制による、財政再建基調は強まっていく中、自治体財政政策の効果予測、検証がきちんとなされているのかは更に重要となる。

今日の人口減少、高齢化という現実を踏まえ、行政と住民の協働により公共施設の再編、統廃合により、新しい「まちづくり」をすることが重要である。

以上